

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	352 青山文化センター隣保館事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	03	同和行政費
基本 施策	39 部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	目	02	隣保館費
		細目	213	隣保館事業経費
		細々目	56	青山文化センター隣保館事業経費
行革大綱の重点事項番号		5		
担当部署	コード 101600 名称 青山文化センター	担当者 氏名	山本剛	連絡先 55 - 2411 (内線)

対象(誰を、何を)	館対象地区住民及び博愛地区住民 青山支所管内を主とした市民	※対象件数
成果(どうする)	地域住民と他地区の交流を図り、人権意識の高揚が図れる。 人権学習を通じ、人権、同和問題に取り組む人材育成ができる。	
根拠法令・要綱等	隣保館設置運営要綱(厚生労働省発第0829002号)	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・人権・解放講座 年7回 ・各種教室の開催 月1~2回 ・陶芸教室 手芸教室 お茶教室 生け花教室 手話教室他 ・文化センター文化祭 ・健康栄養教室 介護教室 ・解放学習会 ・講演録作成 ・隣保館だより発行 	
社会情勢 の変化等	人権啓発リーダー育成として実施している、人権解放講座も、青山支所管内だけではなく伊賀地域の参加者が増えている。 また、参加者は、人権啓発地区別懇談会に助言者として参画している。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
人権解放講座の開催		回	目標 7	7	7	7
			実績 7	7		
文化祭の開催		回	目標 1	1	1	1
			実績 1	1		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
人権解放講座講座受講者満足度		参加者の満足度により、人権意識の高揚度が図れる。	%	目標 —	—	80	80
				実績 —	—		
文化祭の来場者数		周辺地域住民が交流することにより、人権に対する関心をもつ	人	目標 750	750	750	750
				実績 780	750		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	1,837	1,630	2,457	2,457
	県支出金	1,008	923	1,185	1,185
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	829	707	1,272	1,272
事業投入人件費(B)		1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.2人 8,640
フルコスト(A)+(B)		9,037	8,830	9,657	11,097

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを担いきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
改善策	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
昨年度の取組状況	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
	【状況】	計画のとおり進んでいる
	【詳細】	
	地区住民が高齢化のため、生活相談員が家庭訪問して、各種相談を実施している。また、人権解放講座のアンケートを実施した。(満足度のパーセント評価は実施していない)	

担当課長氏名	藤田幸一	
事業の方向性	【方向性】	現状維持
	【理由】	隣保館施設が住民や市民に理解され、部落差別をはじめとした人権問題の解決めざす人権啓発指導者が育成されつつある。こうした市民の人権意識向上に必要であるため、現状維持としたい。※平成23年度予算より、335同和行政事務管理経費(平成23年度より青山文化センター隣保館事業経費に)、青山支所住民福祉課同和係の同和行政事務管理経費9万円を移行し、地域ふれあい活動事業講師謝金及び材料費として、組み込み事業を実施する。
現時点における課題、その他	人権解放講座については、会場となる部屋のキャパシティが小さく、参加者が増えても収容できない。 地区住民が高齢化しているため、買い物や通院等の交通手段がない。	
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	本年度より、人権解放講座の成果指標として、人数ではなく、参加者の満足度を数値化できるようにアンケートに取り入れていく。 外出支援員をもうけ、支援体制をとる。	